地学雑誌の1世紀に見る海外調査研究の歩み, 1889~1990年

谷 内 達*

Overseas Studies in Journal of Geography, 1889-1990: A Review

Toru TANIUCHI*

I. はじめに

本稿の目的は、創刊以来1世紀を経た地学雑誌の第1巻(1889年, ただし当時の呼称は第1集)~第99巻(1990年)に掲載された海外関係の論文・記事等を統計的に整理し, この1世紀の間に地学雑誌に現れた海外調査研究の推移を概観することである。

海外関係の論文・記事等をリストアップするにあたっては, 調査研究とは何か, 学術論文とは何かという定義にも関わるさまざまな具体的な問題に直面する。たとえば地学雑誌の長い歴史を反映して, 論文等の掲載の形式およびその内容の変化が著しい。とくに初期の巻号ほど, 現在の論説や短報に相当するような形式・内容を備えた学術論文はきわめて少なく, 旅行記録, 外国文献の明示的あるいは事実上の翻訳・紹介, さらに随筆風のものなど, 少なくとも形式の点で論説や短報にはほど遠いものが数多く見られる。

このような問題に対して, ここでは調査研究や学術論文の定義にはこだわらずに, 海外諸地域に関する何らかの実質的な情報が地学雑誌によってどの程度得られたか, という現実的な観点から整理することとした。すなわち, 戦前・戦後を通じて, 実質的にある程度まとまった海外情報である限りにおいて, その形式にはこだわらずにリストアップした。ただし以下の本文・図表においては, このようにしてリストアップされた論文・記事等を, 便宜的に「海外関係論文」(海外論文)と呼

ぶことにする。したがって, 本稿において言及する海外関係論文は, 必ずしも海外調査研究の成果としての学術論文を意味するとは言えない場合が多いが, 少なくとも海外諸地域に対する当時の地学雑誌関係者(寄稿者・編集者・読者)の関心のありようを反映していると言える。

なお「海外」の定義についても, 日本の領域の歴史の変遷との関連で, 若干の考慮が必要である。本稿では, 原則として現在の領域に基づいて「海外」を定義し, 全期間に一律に適用することとした。ただし千島については, 戦前は本稿の対象期間を通じて一貫して国内地域であり, 戦後はほとんど該当する論文がないという現実的理由から, ここでいう「海外」には含まないこととした。また, 世界全体あるいは欧米一般のような, 海外とはいえあまりにも広範囲で, 研究対象地域の特定が困難なもの, ここでは含まないこととした。したがって, 本稿で海外関係論文として取り上げなかった論文がすべて日本を対象としているわけではない。

II. 海外関係論文数の推移

表1は, 地学雑誌に掲載された海外関係論文のタイトル数の推移を, おおむね5年毎に区切ってまとめたものである。海外関係論文数は, 戦前の合計が1,331編(年平均24編)であるのに対して, 戦後の合計は345編(年平均8編)であって, 年数の長短を考慮して年平均で見ても, 戦前の方がはるかに多い。

戦前の方が多いことの第1の理由は, 掲載・発行の形式に関係するもので, 戦前には1編当りの長さが一般的に短かったことである。とくに初

* 東京大学教養学部人文地理学教室

* Department of Human Geography, College of Arts and Sciences, University of Tokyo

表 1 地学雑誌に掲載された海外関係論文数の推移
(1889~1990年)

年	海外論文 (a)	論文総数 (b)	a/b (%)
1889-1892	12	459	2.6
1893-1895	34	295	11.5
1896-1900	114	350	32.6
1901-1905	184	381	48.3
1906-1910	156	396	39.4
1911-1915	133	404	32.9
1916-1920	166	366	45.4
1921-1925	111	316	35.1
1926-1930	107	364	29.4
1931-1935	121	314	38.5
1936-1940	105	240	43.8
1941-1944	88	138	63.8
戦 前 計	1,331	4,023	33.1
1948-1951	40	208	19.2
1952-1955	26	97	26.8
1956-1960	35	105	33.3
1961-1965	40	168	23.8
1966-1970	36	124	29.0
1971-1975	39	142	27.5
1976-1980	31	138	22.5
1981-1985	55	243	22.6
1986-1990	69	317	21.8
戦 後 計	345	1,445	23.9

東京地学協会 (1981) および地学雑誌各巻号により
作成 (以下の図表も同じ)。

期の巻号ではその傾向が著しく、現在のものに比べて紙面が小さく活字が大きかったにもかかわらず、多くは数ページ以内で、1~2ページのものも少なくなく、論文数の割には情報量はそれほど多いわけではない。また2回あるいはそれ以上にわたり連載されるケースがかなり見受けられる。今回のリストアップでは、連載の場合でも、それぞれの巻号毎にそれぞれ独立の論文として別々にその都度リストアップしたので、ますます論文数が多くなることになる。もし、これらの連載論文をひとまとめにして今日の体裁に整理し直してみれば、論文数はずっと少なくなるであろう。したがって表1において論文のタイトル数の多いこと

がそのまま実質的に情報量が質的・量的に豊かであることを示すわけではない。

そこで、この問題を多少とも回避するために、掲載論文総数に占める海外関係論文の割合によって、相対的な推移を見ることにする。この場合には、戦前と戦後との差は、絶対数の場合に比べて相当縮小するが、戦後の平均(24%)と戦前の平均(33%)との比較からも明らかなように、一般的に戦前の方が海外関係論文の割合が高かったことは否定できない。

戦前の方が多い第2の理由は、海外地域の学術的な研究だけでなく、専門分野にとらわれない教養的あるいは実用的な意味からの包括的な海外事情一般への関心も高いことが、東京地学協会の創立(1879年)以来の伝統であり、しかも初期ほどその傾向が強かったことである。

しかし表1では、1895年以前における海外論文数は、絶対数においても割合においても、その後比べて著しく少なく、1896年以後にようやく増加する。このことと、初期の東京地学協会において海外事情への一般的関心が高かったこととの関係を理解するには、初期における地学雑誌と東京地学協会との関係および『東京地学協会報告』の存在に言及する必要がある。

東京地学協会の沿革に関する大井上(1954)などの諸資料によって広く知られているように、地学雑誌はもともと東京地学協会ではなく、地質学者を中心とする地学会が1889年以来発行していたもので、1892年限りで地学会が東京地学協会と合同したことに伴って、1893年からは後者に継承されて今日に至っている。

これに先立ち、東京地学協会は『東京地学協会報告』を創立以来発行しており、1893年からの地学雑誌の継承後も、1896年まで発行していた。この東京地学協会報告について、表1と同じ形式で海外関係論文数の推移をまとめたものが表2である。まず目立つことは、とくに1892年までの期間において、論文総数に占める海外関係論文の割合がきわめて高いことであり、海外事情の収集とその普及・啓蒙が当時の東京地学協会の主要な活動の一つであったことを示している。

表 2 東京地学協会報告に掲載された海外
関係論文数の推移 (1879~1896年)

年	海外論文 (a)	論文総数 (b)	a/b (%)
1879-1883	103	143	72.0
1884-1888	75	134	56.0
1889-1892	100	164	61.0
1893-1896	28	59	47.5
合 計	306	500	61.2

東京地学協会が地学会から地学雑誌を継承し、地学雑誌と東京地学協会報告とをともに発行していた1893~1896年には、過渡期を反映して、東京地学協会報告における海外論文割合がそれ以前に比べて低下する一方で、1892年以前には海外論文がほとんどなかった地学雑誌において海外論文がしだいに増加していった。そして1896年限りで東京地学協会報告が廃刊されて以後は、表1に見られるように、地学雑誌に掲載される海外論文が絶対的にも相対的にも急速に増加するのである。このようにして、海外関係論文数の推移の比較から、東京地学協会報告が担っていた海外事情の普及・啓蒙の役割が地学雑誌に移転され継承されたと見ることができる。

III. 自然的論文と一般的論文

論文の分類には、地域別とならんで事項別の分類がある。地学雑誌の海外論文を事項別に分類することは、たとえば戦後だけというように期間を限定すれば可能であると思われるが、初期の巻号から最近の巻号に至る全期間について、統一的な基準で整然と分類することは著しく困難である。とくに初期の巻号にさかのぼるほど「~旅行談」「~事情」というようなタイトルの旅行見聞記・海外事情紹介が多く、多岐にわたる事象を取り上げているので、事項別分類が困難あるいは無意味となる。

そこで本稿では事項別分類を極力単純化し、自然的論文と一般的論文とへの二分割のみにとどめることとした。

ここでいう「自然的論文」とは、地質・鉱物・

地形・気候など、自然的事象に関するものであり、人間的（社会経済的・文化的・歴史的）な事象あるいはそれらの影響を原則的には取り扱っていないものである。ただし鉱産資源や自然災害をはじめとして、自然的事象といっても、人間（社会）への影響や人間（社会）による評価などが関連するという意味では、厳密には自然的事象のみとは言いきれないものも少なくないが、自然的事象の記述が中心である限り、原則として自然的論文とした。これらの自然的論文には、それぞれの専門的な学問分野を背景とした学術論文の色彩の強いものが比較的多いが、鉱産資源の賦存状況についての事情報告や、災害の速報的報告などには、学術論文の色彩の稀薄なものも少なからず見受けられる。

これに対して「一般的論文」とは、自然的論文以外のもの、すなわち、自然的事象を取り上げている場合であれ、そうでない場合であれ、一定程度以上に人間的（社会経済的・文化的・歴史的）な事象を取り上げていると判断されるものである。初期の巻号において一般的論文とされたものの中には、たとえば鳥居龍蔵による一連の人類学調査報告のような学術調査研究の成果もあるが、すでに例示したような総花的な旅行見聞記あるいは海外事情紹介のように、今日の一般通念では学会誌に掲載されることを想定しにくいものも、多く含まれている。

図1-A は、海外関係論文を自然・一般の二つに分類し、論文総数に占める海外関係論文の割合を、便宜的にあたかも絶対値のようにみなして、海外関係論文数の推移を示したものである。なお1895年以前については論文数が少ないので、表1とは異なり、一括して示している。

図1-A の自然・一般別推移からは、次のような三つの特徴が見出される。

第1の特徴は、太平洋戦争中の1941~44年において、海外関係論文数が突出していることであり、一般的論文はそれ以前よりもむしろ少ないのに、自然的論文の急増によって、この時期が海外論文の最も多い時期になっている。これは後述するような東南アジア・オセアニア関係論文の急増（図

図 1 地学雑誌に掲載された海外関係論文数の事項別・地域別推移 (1889~1990年)
論文総数に対する割合 (%) による。
Aは事項別推移 (1. 自然, 2. 一般)。
Bは地域別推移 (3. 東アジア・中央アジア, 4. 東南アジア・オセアニア, 5. その他の地域)。

図 2 地学雑誌に掲載された海外関係論文数の地域分布 (1889~1990年)
論文総数に対する割合 (%) による。
1. 自然, 2. 一般。

表 3 地学雑誌に掲載された海外関係論文数の地域別・事項別概要 (1889~1990年)

	東アジア・中央アジア			東南アジア・オセアニア			その他の地域			海外論文合計		
	自然	一般	計	自然	一般	計	自然	一般	計	自然	一般	計
1889-1920	5.7	9.1	14.7	0.5	2.9	3.4	4.8	7.2	12.0	10.9	19.2	30.1
1921-1944	13.0	5.6	18.6	4.2	2.1	6.3	4.3	9.6	13.9	21.4	17.3	38.8
1948-1970	6.9	1.0	7.9	3.5	3.4	6.9	5.6	4.5	10.2	16.0	8.9	25.0
1971-1990	6.4	0.5	6.9	5.8	1.0	6.8	6.5	2.9	9.4	18.8	4.3	23.1

論文総数に対する割合 (%) による。

1-B) と関連しており、当時の状況を反映して、東南アジアを中心とした鉱産資源に関する情報の増加が目立つ。

第2は、一般的論文の減少である。戦前と戦後とを比べると、論文総数に対する割合においても、また自然的論文に対する相対的な水準においても、戦後には一般的論文が、著しく減少した。このことは、一般的論文の中でもとくに旅行記的・事情紹介的な内容をはじめとする包括的な論文の減少を反映している。むしろ反対に、現在の感覚から見れば、戦前には思いのほか一般的論文が多かったと言えるかもしれない。

第3は、自然的論文の相対的増加である。上述のような太平洋戦争中における一時的急増を別にとすると、論文総数における自然的論文の割合ではわずかな増加にすぎないが、前項のような一般的論文の減少によって、海外論文に占める自然的論文の割合が著しく高くなった。

以上のような変化には、一般的には、学術論文的なものが増加し専門分化が進んできたことを反映している。戦後の論文を見てゆくと、自然的論文だけでなく一般的論文も含めて焦点が絞られており、戦前に比べて分類が容易である。

また戦前には、たとえ学問的水準は低くても、海外への関心が第1であるようなものが多く見られたのに対して、戦後の海外関係論文としてリストアップされたものには、特定の限定されたテーマへの関心が第1で、その手段としてたまたま海外のある地域をフィールドとしたという形のものが多い。

このように、戦前、とくに初期の地学雑誌に見られる海外への関心の持ち方と、戦後、とくに最近の地学雑誌に見られるそれとの間には、その評価はともかくとして、大きな相違があるように見受けられる。

IV. 地域別分布

図1-Bは、主に日本からの距離および日本との歴史的関係に留意して、世界を「東アジア・中央アジア地域」「東南アジア・オセアニア地域」そして「その他の地域」の3地域に区分し、地域別

論文数の推移を示したものである。また表3は、戦前および戦後をそれぞれ2期に分けて、3地域別および自然・一般別の推移をまとめたものである。さらに図2は、世界を16地域に区分して、地域別分布およびその推移を、表3と同じ時期区分により比較したものである。

これらの図表に見られる各地域別の動向を、次のようにまとめることができる。

(1) 東アジア・中央アジア

戦前には大きな割合を示して海外調査研究の主役であった東アジア・中央アジア地域は、戦後になると大幅に比重が低下した(図1-B)。この東アジア・中央アジア地域の比重の低下、とくに一般的論文の激減が、戦後における海外関係論文全体の減少の主な原因であるとさえ言える(図1-B, 表3)。

また図2に見られるように、東アジアの中でも中国は戦前における最大の対象地域であり、とくに1938~43年には「支那号」と称する中国特集号が21回も刊行されたほどであった。しかし戦後になると中国の比重は大幅に低下し、朝鮮半島や中央アジア(モンゴル、チベット、ヒマラヤなどを含む)などと横並びとなって、対象地域の相対的分散と多様化が進んでいる。なお、日本との歴史的・政治的関係の変化に伴い、台湾およびサハリン(樺太)のように戦前に比べて減少した地域がある一方で、朝鮮半島および中国東北部(満州)では戦前と戦後との間に大きな相違は見られず、比較的安定している。

(2) 東南アジア・オセアニア

東南アジア・オセアニア地域は、戦前の大部分の時期においては、中国を中心とする東アジアに比べて目立たない存在であった。しかし太平洋戦争中の1941~44年に急増し、この時期の海外論文合計が最大となる主な原因となった(図1-B)。事実、1941~44年には「南洋号」と称する東南アジア・オセアニア地域の特集号が16回も刊行されている。

戦前と戦後とを比較すると、論文総数に占める割合では東アジア・中央アジア地域に匹敵する水準まで相対的な重要性を高めてきているとともに

(図1-B, 表3), 東アジア・中央アジア地域と同様に, 自然的論文が大部分を占めるようになってきている(表3)。

さらにこの地域においても, 分散・多様化傾向が見られ, かつての東南アジア中心の分布に対して, ミクロネシアやオーストラリアを含めて, オセアニアの比重が高まってきている(図2)。

(3) その他の地域

その他の地域においても, 分散・多様化傾向が見られる。かつてのヨーロッパ中心の分布が見られなくなり, 西アジアおよびラテンアメリカの比重が増してきている(図2)。

自然的論文と一般的論文との比較に関しては, ここでも一般的論文が減少して自然的論文が増加する傾向が見られる。ただし, 他の地域に比べると, いまでも一般的論文の割合がある程度維持されており, 一般的論文の減少が, 日本に近い地域から始まり, しだいに遠い地域に波及してきているように見受けられる(表3, 図2)。このことと, すでに見たような一般的論文の減少傾向とを重ね合わせると, 情報が十分でない段階では一般的論文が多いが, その地域の情報が蓄積され, 一般的理解が深まるに伴って, 自然的論文を中心に専門分化した論文が増加すると解することができるかもしれない。

V. むすび

地学雑誌に掲載された海外関係論文の内容の推移を, 自然的論文と一般的論文の比較と対象地域の分布とに絞って統計的に整理してみた。その結果, 自然的論文と一般的論文の比較に関しては, 一般的論文が減少してきたことにより, 海外論文数が減少するとともに相対的に自然的論文が中心になってきたことが明らかとなった。また対象地域の分布に関しては, 特定地域への集中から多様化に変化しつつあることが見出された。これらはいずれも, 専門的・学術的な海外調査研究の増加と, その対象地域の世界各地への拡がりとを反映し, 海外調査研究の進展と充実をものごたると解することができる。

これらの変化は, 地学雑誌の学術誌としての水準の向上として積極的に評価すべきであるが, もし地学雑誌が, 通常の学会誌とはやや趣を異にして, 専門分化にとらわれずに広い視野を維持する立場に立つならば, 広く海外の情報を包括的に収集し理解して普及に努めるといふ, 初期の活動に見られたような伝統を, いかに現代的に継承し発展させるかについて考えることも, 無意味ではないであろう。

文 献

- 大井上義近 (1954): 東京地学協会の沿革. 地学雑誌, 63, 1-11.
東京地学協会 (1981): 東京 地学 協会報告 地学雑誌 総目録. 247p.